

大連市の概況

ジェトロ大連事務所

2025年5月

- ・ 本資料は情報提供のみを目的に作成しています。
- ・ 本資料はできる限り信頼に足る情報に基づいて作成しておりますが、その正確性は保証致しかねます。
- ・ 万が一、本資料で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

遼寧省の中の大連市



【概要】（位 置）北緯38度43分～40度10分、東經120度58分～123度31分中国東北地区、遼東半島の南端。日本の仙台市とほぼ同緯度。

（面 積）12,573km² 日本の新潟県に相当。山地や丘陵が多く、平野や低地が少ない。

（年間平均気温）12.8度 （2023年）

（年間降水量）724.5mm（2023年）

（人 口）戸籍人口数 609.2万人（2024年）

（民 族）94.3%が漢族、その他満族、モンゴル族、回族、朝鮮族など55の少数民族

（管轄地区）7区（中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、金州区、普蘭店区）、2県級市（瓦房店市、庄河市）、1県（長海県）

2024年主要経済指標

マクロ項目	統計項目	単位	2024年	伸び率(%)
域内総生産（GRP）	GRP総額	億元	9,516.9	5.2
	第一次産業	億元	585.7	4.3
	第二次産業	億元	3,349.0	6.6
	第三次産業	億元	5,582.2	4.6
	一人当たりGRP	元	126,185	5.1
国内投資	固定資産投資総額	億元	－	2.0
工業	規模以上の工業付加価値額	億元	－	7.6
消費	社会消費品小売総額	億元	2,085.9	3.9
	都市部住民1人当たり平均可処分所得	元	56,212	4.7
	農村部住民1人当たり平均可処分所得	元	27,932	5.7
物価	消費者物価上昇率	%	－	▲0.2

出所:大連統計局発表資料

政府指導者と主な日系企業

政府指導者

熊茂平 書記

1967年2月（58歳）

江西省出身

2023年4月就任

陳紹旺 市長

1971年2月生（54歳）

天津市出身

2020年5月就任

日系企業数：1,707社（2023年10月1日現在）

・大連日本商工会 会員数653（2025年4月現在）

主要産業：

石油化学、機械、造船、IT・ソフトウェア

日系企業（一部抜粋）

【製造業】THK(ボールねじ)、ニデック(モーター)、キヤノン(医療用診断装置、プリンター)、パナソニック(カーエレクトロニクス、冷蔵庫、コンプレッサー)、スター精密(自動旋盤)、マブチモーター(モーター)、アルプス電気(電子部品)、YKK(ジッパー、樹脂サッシ)、一広タオル(タオル)、LIXIL(内装建材)、オムロン(血圧計)、ローム(電子部品)、山崎マザック(工作機械)、富士電機(自動販売機)、アルパイン(カーオーディオ)、アイリスオーヤマ(プラスチック製品)、日産自動車、TOTO(水栓金具)

【金融】MUFGバンク、みずほ銀行、三井住友銀行、オリックス、山口銀行

【保険】損保ジャパン

【航空】日本航空、全日空

【小売】ローソン、ミニストップ

【商社】三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、住友商事、双日、豊田通商

【IT・ソフトウェア】パナソニック、ソニー、ソフトバンク、Infodeliver、TRANS COSMOS、NTTコミュニケーションズ、アビームコンサルティング、SBI(思佰益)

大連の貿易の推移

(単位: 億元、%)

年	総額	伸び率	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	収支
2020年	3,854.2	▲11.7	1,672.6	▲13.8	2,181.6	▲10.0	▲509.0
2021年	4,248.5	10.3	1,931.7	15.5	2,316.8	6.2	▲385.1
2022年	4,792.1	12.8	2,086.7	8.0	2,705.4	16.7	▲618.7
2023年	4,552.8	▲5.0	2,080.8	▲0.3	2,472.1	▲8.6	▲391.3
2024年	4,496.7	▲1.3	2,200.2	5.8	2,296.5	▲7.2	▲96.3

※2024年貿易相手国上位6カ国: 日本、韓国、マレーシア、サウジアラビア、アメリカ、ロシア
出所: 大連統計公報、

注: 2020年以降、国別貿易統計の発表は中止。

大連の対内直接投資の推移

(単位:件、億ドル、%)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
2020年	247	2.49	20.3	▲22.8	6.6	2.2
2021年	329	33.2	58.5	188.2	16.7	153.0
2022年	346	5.2	91.1	55.7	20.3	16.7
2023年	286	▲17.3	11.1	▲87.8	9.7	▲52.5
2024年	244	▲14.7	－	－	18.3	90.0

主要国・地域別順位

〔実行ベース〕

(単位:億ドル、%)

国・地域別	2021年			2022年			2023年		
	金額	シェア	順位	金額	シェア	順位	金額	シェア	順位
韓国	7.8	46.7	1	12.7	62.6	1	5.8	59.8	1
香港	4.5	26.9	2	5.5	27.1	2	1.3	13.4	2
バージン諸島	－	－	－	0.3	1.5	4	1.1	11.3	3
日本	1.3	7.8	4	0.3	1.5	3	0.5	5.2	4
ルクセンブルク	－	－	－	－	－	－	0.2	2.1	5

日本からの直接投資の推移

(単位:件、億ドル、%)

年	契約ベース		実行ベース	
	件数	伸び率	金額	伸び率
2019年	67	－	1.6	23.1
2020年	46	▲31.3	0.7	▲56.3
2021年	59	28.3	1.2	71.4
2022年	42	▲28.8	0.3	▲75.0
2023年	54	28.6	0.5	66.7

出所:大連統計年鑑、注:2020年から実行ベースは商務局データを使用した。

大連市最低賃金(2024年5月1日施行)

(単位:元)

月給	時給
2,100	21.0

在職労働者平均月間給与

(単位:元、%)

年	労働者平均月間給与	伸び率
2019年	7,962	9.1
2020年	8,234	3.4
2021年	8,949	8.7
2022年	9,495	6.1
2023年	9,983	5.1

出所:大連市人力資源・社会保障局発表資料

主な姉妹都市

中国側	日本側	締結日
大連市	福岡県北九州市	1979.5.1
	京都府舞鶴市	1982.5.8
	愛媛県(友好経済交流協定)	1994.10.27
	青森県(友好経済交流協定)	2004.12.24
	諏訪市(観光協定)	2008.10.11
大連中山区	東京都荒川区	2006.3.10
大連西崗区	岩手県花巻市	2008.1.23
大連金州区	石川県七尾市	1986.4.13
	三重県尾鷲市	2007.7.6
大連瓦房店市	熊本県玉名市	1994.10.6
	山形県天童市	2002.5.27

日本の地方自治体事務所

地方自治体名	設立 年月	地方自治体名	設立 年月
神奈川県大連事務所	1990.2	岩手県大連経済事務所	2005.4
北九州市大連事務所	1991.7	宮城県大連事務所	2005.4
新潟県大連経済事務所	1997.3	青森県大連ビジネス サポートセンター	2005.5
富山県大連事務所	2004.4		

2024年の大連製造業企業100強における日系企業(26社)

順位	日系企業名	順位	日系企業名
1	大連プライムプラネットエナジー	15	三菱重工フォークリフト(大連)
2	大連今岡船務	16	大連藤洋鋼材加工
3	大連アルパイン電子	17	キャノン大連弁公設備
4	THK(中国)投資	18	大連吉田拉鏈
5	中糧日清	19	スター精密(大連)
6	大連アルプス電子	20	TDK大連電子
7	大連アイリス生活用品	21	THK(遼寧)精密工業有限公司
8	三菱電機大連機器	22	大連蒂業技凱瓦軸有限公司
9	オムロン健康医療	23	ローム電子大連
10	大連東芝機車電気設備	24	東陶(大連)
11	パンチ工業(大連)	25	富士電機
12	中国華録・松下電子信息	26	大連丸祐金属
13	山崎馬扎克機床(大連)		
14	マブチモーター大連		

出所:大連企業聯合会のウェブサイト

大連市における2025年の主な政策目標

- 1. 投資・消費の促進、全面的な内需拡大。**（補助政策の申請、有効的投資の拡大化、消費潜在力の加速促進）
- 2. イノベーションによる発展促進強化**（科学技術イノベーションプラットフォームの加速建設、コア技術の研究開発推進、イノベーション・エコシステムの創造）
- 3. 工業、産業による都市づくり・発展、近代化産業体系の加速建設。**（優位性産業集積の拡大、新興産業の育成、近代化サービス産業の発展推進）
- 4. 経済体制改革の牽引機能の活用、代表的改革措置の実施推進**（ビジネス環境の持続的改善、国有企業改革の促進、民営経済の発展促進、（生産）要素の市場化改革の推進）
- 5. ハイレベルな対外開放の拡大、総合施策による外商投資と国際貿易の安定化**（自由貿易試験区戦略向上の実施、陸海運送物流・金融・大型商品取引センター等の加速建設、外商投資と国際貿易の安定化強化）
- 6. 統合発展の重要視、区域発展全体性のバランス強化**（都市機能品質の向上、都市と農村の融合発展促進、海洋経済の全力的発展、国内大循環への融合）
- 7. 低炭素・汚染削減・グリーン拡大の共同推進、経済社会発展の全面的グリーン化シフト推進**（汚染予防の厳格的管理、生態保護ガバナンスの強化、カーボンピークアウト・ニュートラルの秩序的推進）
- 8. 民生福祉の改善・確保、生活品質の向上**（質の高い就職の促進、社会保障の標準向上と範囲拡大、満足度の高い教育の発展、医療衛生サービスの普及促進、質の高い養老・育児の促進、都市文化ソフト実力の向上）
- 9. 重点分野におけるリスクヘッジ、システミック・リスク消滅の全力確保**（不動産市場の悪化抑制と回復の推進、金融と政府債務リスクの予防強化、公共安全システムガバナンスの展開、ソーシャル・ガバナンス有効性の向上）

（出所）大連市2025年政府活動報告

中日（大連）地方発展協力モデル区（1）

- 2019年4月14日、第5回日中ハイレベル経済対話において、日中双方が地方都市の経済・貿易協力に積極的に取り組み、双方で都市間の経済協力を推進するとの共通認識に達した。
- 2020年4月27日、国家発展改革委員会は、大連、天津、上海、蘇州、青島、成都の6都市に、「中日（大連）地方発展協力モデル区」を設置することを承認。
- 同年8月24日、大連金普新区で、中日（大連）地方発展協力モデル区の除幕式開催。
- 2021年下半期、モデル区の「新日本工業団地」の名称を「中日生態モデル新城」に変更。

2025年までに

ハイエンド設備製造業と新材料を重点に置き、国際連携に符合するビジネス環境を整備

第14次五カ年計画期末（2025年末）

技術革新、産業連携、金融サービス、人材情報交流に関する協力プラットフォームを構築

中日（大連）地方発展協力モデル区（2）

モデル区の計画エリア：中日生態モデル新城、松木島エリア、西中島エリア、花園口エリアの4つのエリアからなり、ハイエンド設備製造業、新材料(新素材)の両産業に重点



(出所) 大連市政府「中日(大連)地方発展協力モデル区の概要」より一部抜粋

中日（大連）地方発展協力モデル区（3） 各エリアにおける重点産業、計画

中日生態モデル新城エリア

- 重点産業：ハイエンド設備製造、金属新材料
＜主なプロジェクト＞
 - ・ニデックのEVモーター新工場：投資総額10億米ドル。年産360万台のEVモーター工場で、1,000人規模の研究開発センターも併設される。また本プロジェクトの関連サプライヤー40社超も同エリアで操業予定。
 - ・TOTO衛生陶器プロジェクト：投資総額30億元、敷地23万平方メートル。2023年3月、定礎式開催。2025年末までにテスト稼働する予定。

松木島エリア

- 重点産業：電子化学品、触媒新材料、バッテリー材料、高分子材料、原料薬及び医薬中間体等を主とする精製化工及び新材料
＜主なプロジェクト＞

敷地10万平米、投資総額4億5,000万元の化工新材料中間試験拠点は2025年1月、開業。高分子材料、エネルギー材料、機能性化学品新材料の3種類9分野向けに循環水、冷水、純水、窒素、圧縮空気、蒸気などの中間試験ニーズに対応可能。

西中島エリア

- 重点産業：石油化学工業、石油化学関連の新材料、化学品
＜主なプロジェクト＞

恒力（大連長興島）石油化学産業パークを中核として、石油精製年産2,000万トン、エチレン年産150万トン、パラキシレン（PX）年産450万トン、高純度テレフタル酸（PTA）年産1,160万トンなど、石油精製と化学工業の一流園區を建設する。

花園口エリア

- 重点産業：新材料、航空宇宙関連の材料、先進金属材料、特殊陶磁器の新材料、新機能膜材料など
＜概要＞

エリア内の一定規模以上の工業企業は31社。主に新エネルギー、新材料、設備製造企業。代表企業は大連比亞迪汽車、大連中比動力電池、大連海装風電設備、大連タイヤ廠、大連宏光リチウム等で、うち日系は大連東都建材、大連武藏新材料がある。